

2023年8月18日 全6頁

## Indicators Update

# 2023年7月全国消費者物価

特殊要因の影響を除いても物価の上昇基調は引き続き強い

経済調査部 シニアエコノミスト 久後 翔太郎  
エコノミスト 中村 華奈子

### [要約]

- 2023年7月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+3.1%となった。全国新コアコアCPI（除く生鮮食品、エネルギー）は同+4.3%と、前月から0.1%pt上昇した。新コアコアCPIの季節調整値（ラスパイレス連鎖基準方式）は前月比+0.6%となった。一部の地域での「全国旅行支援」の終了という特殊要因の影響によって押し上げられた側面はあるものの、物価の上昇基調は引き続き強い。
- 全国コアCPIの前年比の動きを財・サービス別に見ると、エネルギーでは電気代や都市ガス代のマイナス幅が前月から拡大した。耐久消費財と半耐久消費財はプラス幅が縮小した。他方で、非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）とサービスはプラス幅が拡大した。
- 先行きの消費者物価指数（除く生鮮食品）の前年比は、プラス幅を徐々に縮小させつつも、当面の間は2%を上回るとみている。2023年春闘での賃上げ率の高まりを受けて、賃金上昇率と連動性の高いサービス物価の上昇基調が強まっている。企業の価格設定行動が足元で積極化しており、賃上げによる投入コストの増加分を販売価格に転嫁する動きが一段と加速する可能性がある。

## 7月CPI:特殊要因の影響もあり、新コアコアCPIの前月比は再び加速

2023年7月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+3.1%となった（**図表1**）。全国新コアコアCPI（除く生鮮食品、エネルギー）は同+4.3%と、前月から0.1%pt上昇した。

CPIの持つ歪み（上方バイアス）が抑えられた連鎖方式の指数（季節調整値）で物価の推移を確認すると、新コアコアCPIは前月比+0.6%となった。このところ前月比の伸び率は縮小していたが、7月の上昇ペースは急加速した（6月：同+0.2%）。後述する通り、一部の地域での「全国旅行支援」の終了という特殊要因の影響によって押し上げられた側面はあるものの、物価の上昇基調は引き続き強い。もっとも、1年前にはすでにコストプッシュインフレによって物価の上昇ペースは早まっていた。こうした裏の影響が表れたことで、新コアコアCPIの前年比の伸び率は前月から小幅の上昇にとどまった。

**図表1：消費者物価指数（前年比、%）**

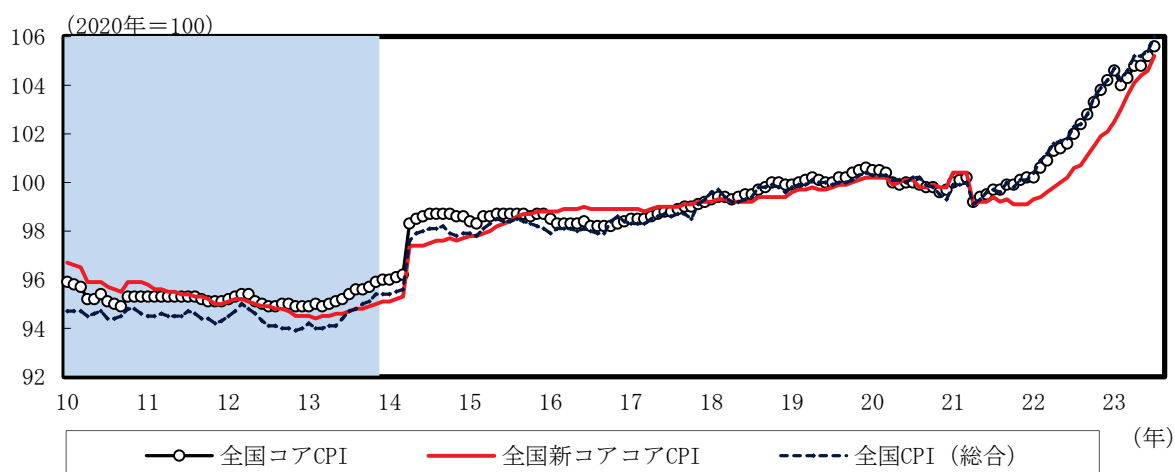
	2022年		2023年					
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全国コアCPI	4.0	4.2	3.1	3.1	3.4	3.2	3.3	3.1
コンセンサス								3.1
DIR予想								3.1
-----								
全国新コアコアCPI	3.0	3.2	3.5	3.8	4.1	4.3	4.2	4.3
東京都区部コアCPI	3.9	4.3	3.3	3.2	3.5	3.1	3.2	3.0
新コアコアCPI	2.7	3.0	3.1	3.4	3.8	3.9	3.8	4.0

(注1) コンセンサスはBloomberg。

(注2) コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

(出所) 総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

**図表2：全国CPIの水準（季節調整値、ラスパイレス連鎖基準方式）**



(注1) 全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、全国新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

(注2) シャドローは政府の「月例経済報告」においてデフレである旨の記載があった時期。

(出所) 総務省「消費者物価指数」、内閣府資料より大和総研作成

## エネルギーでは電気代や都市ガス代のマイナス幅が拡大

コア CPI の前年比の動きを財・サービス別に見ると（**図表 3、4**）、エネルギーのマイナス幅が拡大した。耐久消費財と半耐久消費財はプラス幅が縮小した。他方で、非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）とサービスはプラス幅が拡大した。

エネルギーでは、電気代（6月：前年比▲12.4%→7月：同▲16.6%）や都市ガス代（6月：同▲2.8%→7月：同▲9.0%）のマイナス幅が拡大した。燃料価格の下落による動きとみられる。

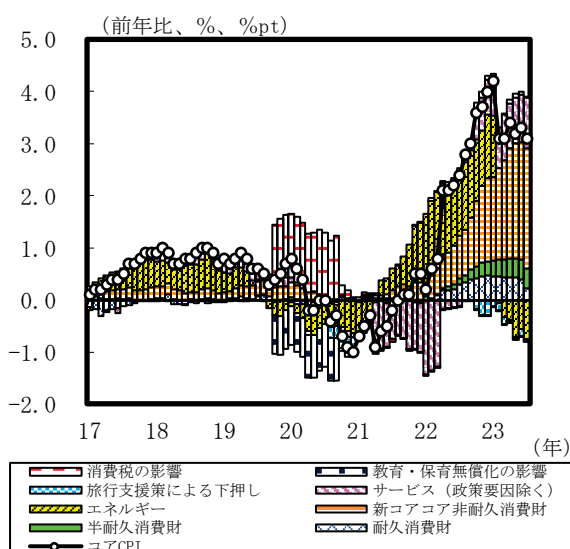
耐久消費財では、携帯電話機（6月：前年比+19.3%→7月：同+0.5%）やパソコン（ノート型）（6月：同+4.9%→7月：同+0.7%）のプラス幅が縮小したほか、電子レンジ（6月：同+27.0%→7月：同▲8.0%）の伸び率がマイナスに転じた。

半耐久消費財では、バッグ B（輸入ブランド品が該当）（6月：前年比+12.6%→7月：同+3.4%）や玩具自動車（6月：同+12.7%→7月：同+5.8%）などのプラス幅が縮小した。

他方で、非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）では、漂白剤（6月：前年比+2.2%→7月：同+31.2%）のほか、プリン（6月：同+12.6%→7月：同+27.5%）やウイスキー（6月：同+2.9%→7月：同+21.7%）などのプラス幅が拡大した。

サービスでは、宿泊料（6月：前年比+5.5%→7月：同+15.1%）や通信料（携帯電話）（6月：同+2.9%→7月：同+10.2%）、航空運賃（6月：同+0.1%→7月：同+2.3%）のプラス幅が拡大した。宿泊料については、一部の地域で全国旅行支援が終了したことが背景にある。通信料（携帯電話）については、一部の事業者が料金プランを改定したことが影響したとみられる。

図表 3：全国コア CPI の前年比と寄与度



図表 4：全国コア CPI の内訳



(注1) 左図の消費増税、教育・保育無償化、旅行支援策（Go Toトラベル事業、全国旅行支援）の影響は大和総研による試算値。

(注2) 全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。

(出所) 総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

## 先行き：賃金上昇率の高まりにより物価は上昇基調を維持する見込み

先行きの消費者物価指数（除く生鮮食品）の前年比は、プラス幅を徐々に縮小させつつも、当面の間は日本銀行の物価安定の目標である2%を上回るとみている。

飲食料品では引き続き幅広い品目で値上げが行われている。帝国データバンクの価格改定動向調査によると、今後予定されている2023年の値上げ予定品目数は、7月末時点で3万品目を超えている<sup>1</sup>。一時に比べて値上げのペースは緩やかになったものの、秋には酒類や調味料などを中心に再び値上げラッシュが訪れる可能性がある。ただし、2022年に行われた値上げの裏の影響が出ることで、食料価格の前年比変化率は徐々に低下するだろう。

エネルギーでは、東京電力など電力大手7社による規制料金の値上げが物価の押し上げ要因となる。さらに、足元ではガソリン価格も高騰している。2023年8月14日時点のガソリン価格（全国平均、レギュラー）は181.9円と、15年ぶりの高水準となった。背景には燃料価格の上昇や燃料油価格激変緩和補助金の縮小があるが、補助金は2023年9月末での終了が予定されており、10月以降はガソリン価格が一段と上昇する可能性もある。他方、政府の物価高対策ではLPガス料金の負担軽減などを含む「推奨事業メニュー」が提示されており、こうした政策は先行きの物価を一定程度押し下げるだろう。

2023年春闘では賃上げ率が大幅に高まった。日本労働組合総連合会（連合）が集計した定期昇給相当込みの賃上げ率は加重平均で3.58%（7月5日公表、最終回答集計）<sup>2</sup>と、30年ぶりの高水準となった。中小企業でも、記録的な物価高や労働需給のひっ迫などを背景に、2%程度のベースアップ率での妥結が相次いだ。

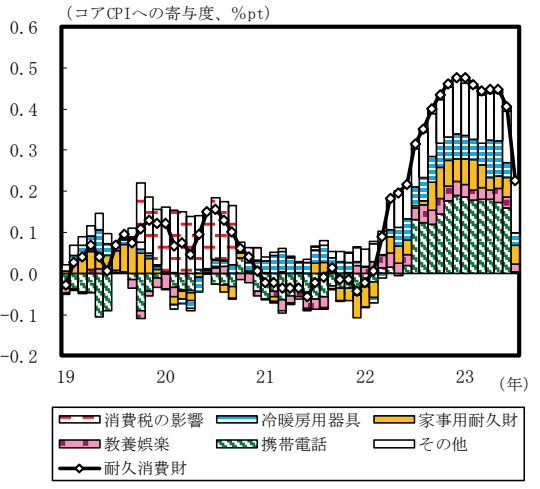
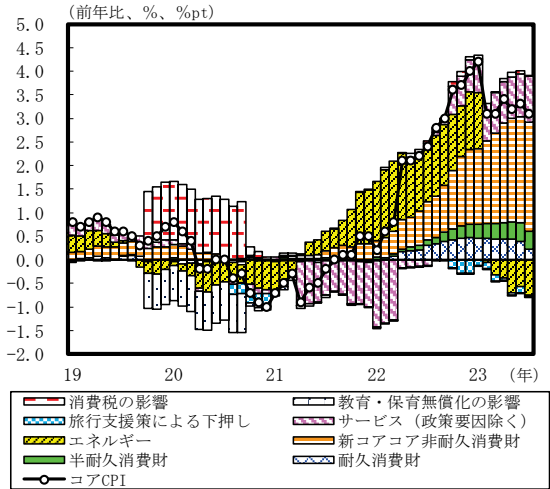
こうした賃金上昇率の高まりを受けて、賃金上昇率と連動性の高いサービス物価の上昇基調が強まっている。企業の価格設定行動が足元で積極化しており、賃上げによる投入コストの増加分を販売価格に転嫁する動きが一段と加速する可能性がある。

<sup>1</sup> 帝国データバンク 『『食品主要195社』価格改定動向調査-2023年8月』（2023年7月31日）

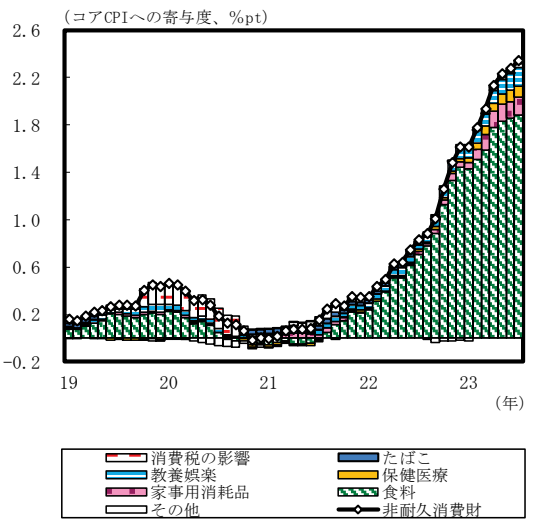
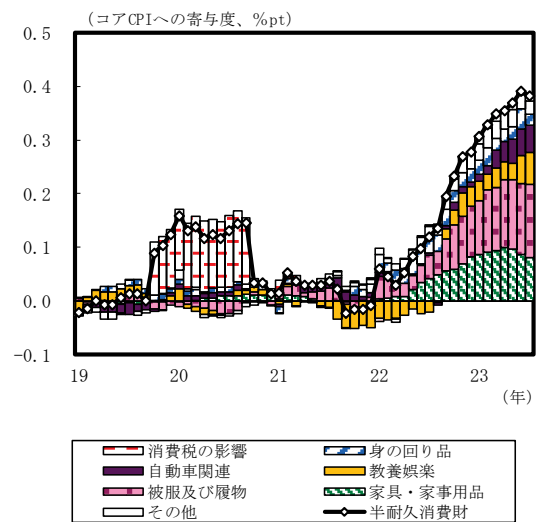
<sup>2</sup> 日本労働組合総連合会 『『未来につながる転換点』となり得る高水準の回答～2023春季生活闘争 第7回（最終）回答集計結果について～』（2023年7月5日）

財・サービス別にみたコアCPIの動き

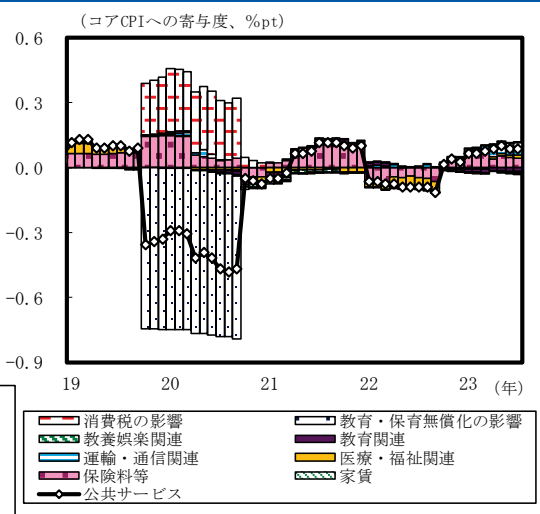
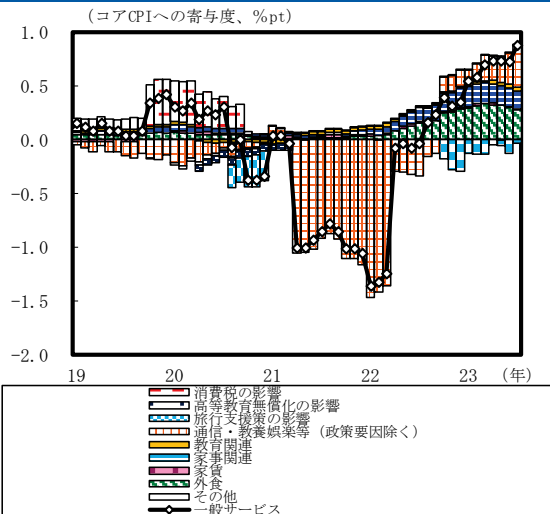
全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解 耐久消費財



半耐久消費財 非耐久消費財（生鮮食品、エネルギーを除く）



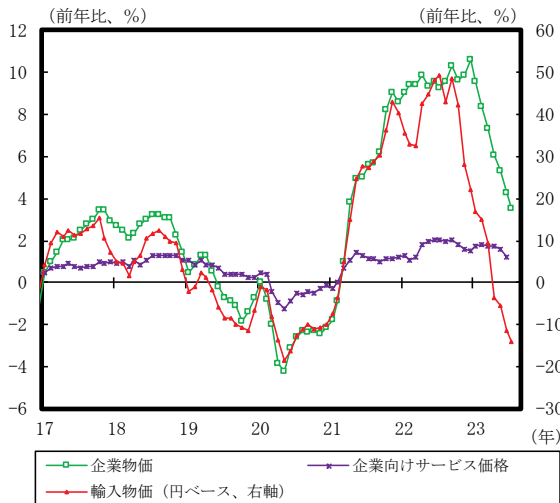
一般サービス 公共サービス



(注1) コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。  
 (注2) 消費増税、幼児教育・保育・高等教育無償化、旅行支援策（Go Toトラベル事業、全国旅行支援）の影響は大和総研による試算値。試算の都合上多少の誤差が存在する。  
 (注3) 高等教育無償化に関して、国公立大学授業料は公共サービスに、それ以外は一般サービスに含まれる。  
 (注4) 「政策要因」には携帯電話通信料引き下げの影響は含まない。  
 (出所) 総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

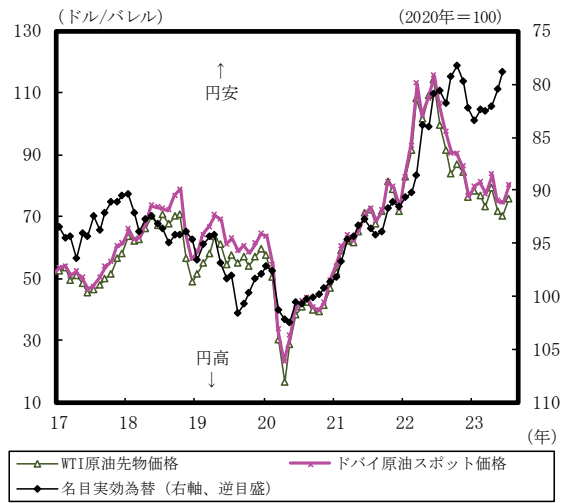
他の関連指標の動向

輸入物価と企業向け価格



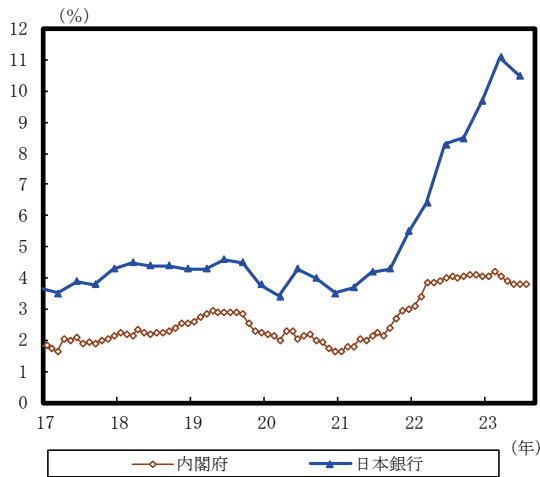
(注) 企業物価、企業向けサービス価格は消費税を除くベース。  
(出所) 左図は日本銀行、右図は日本銀行、Bloombergより大和総研作成

名目実効為替と原油価格



(注) 企業物価、企業向けサービス価格は消費税を除くベース。  
(出所) 左図は日本銀行、右図は日本銀行、Bloombergより大和総研作成

家計の期待インフレ率 (1年先)

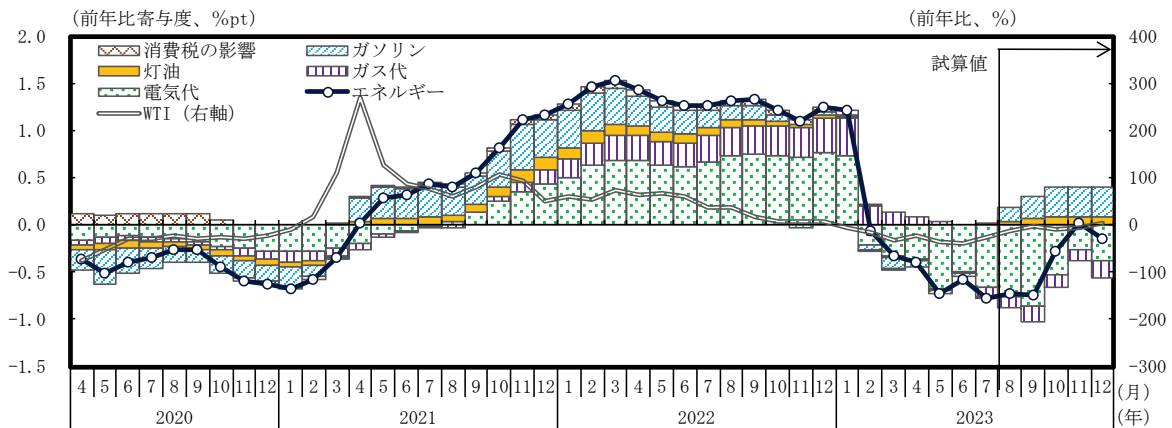


(注1) 内閣府の期待インフレ率は消費増税の影響を含む、日本銀行は含まない。  
(注2) 内閣府と日本銀行の期待インフレ率のいずれにおいても上方バイアスがあるため、方向や相対的な水準で評価する必要がある。  
(出所) 左図は内閣府、日本銀行、右図は総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

CPI (コア・コアコア・新コアコア)



エネルギー価格のコアCPIへの影響とその見通し



(注) エネルギー高対策は2023年9月末まで実施されると想定。  
(出所) 総務省「消費者物価指数」、財務省、日本銀行、EIA、CME、Haver Analyticsより大和総研作成